

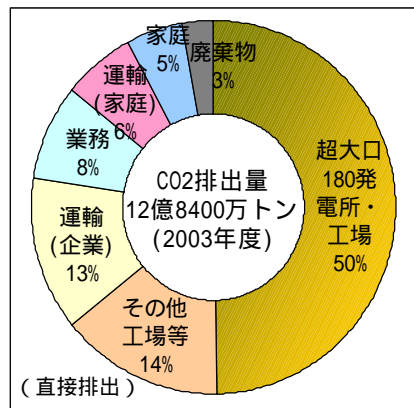
京都議定書目標達成計画と自主行動計画

今回の目達計画見直しは日本の議定書目標達成のカギ
増加分を含め今後14%削減が必要

たった180工場が日本全体の半分を排出

日本のCO2排出の6割を占める経団連35業種の目標は「ゼロ削減」

自主行動の見直しは最重要



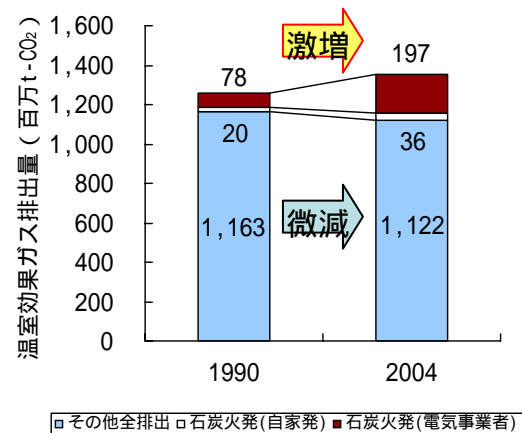
燃料転換は石炭増で逆行

電力会社と産業の自家発電の石炭のCO2排出量は11%増加(基準年比、現在まで)

電力会社は90年以降石炭火発を3倍増

電力会社の行動計画目標は達成絶望

天然ガスにシフトすれば大幅削減が可能

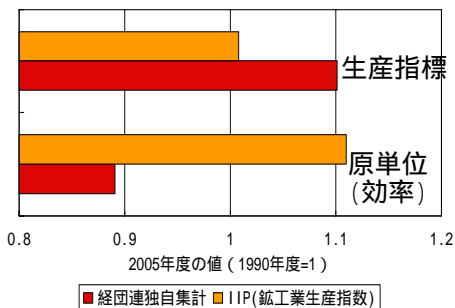


効率は改善したのか

産業の生産活動量と効率(生産量当たりのエネルギー量・CO2量)について、経団連報告と政府統計は異なる

効率に使われる生産活動指標は、一部業界が90年比で大きくなる妥当性を欠くものを使用

業種ごとにも工場ごとにも効率にはばらつきがあり、削減余地がある

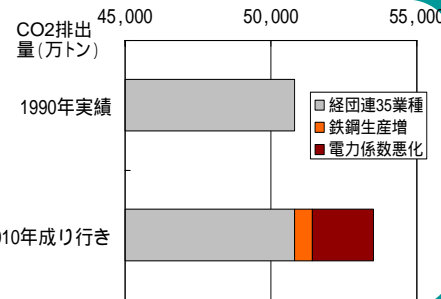


不適切な指標の例:自動車業界 (2005年度 / 1990年度)

生産金額	1.13	業界使用
生産台数	0.80	より適切

経団連目標は今のままで達成できるのか

大口の電力と鉄鋼の増加で成り行きでは超過必至、京都メカニズムに大幅依存か



今回の見直しで早急な政策強化を

重点対策は発電所と工場の脱石炭とエネ効率向上
政策強化で達成保証を～自主行動計画からの転換～

- ・総量キャップ導入
- ・石炭課税強化
- ・工場トップランナー基準
- ・炭素税 など